

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【計算期間】	第9期中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
【ファンド名】	HKエレクトリック・インベストメンツ （HK Electric Investments）
【発行者名】	HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド （HK Electric Investments Manager Limited）
【代表者の役職氏名】	執行取締役 ワン・チー・ティン （WAN Chi Tin, Executive Director）
【本店の所在の場所】	香港、44 ケネディ・ロード （44 Kennedy Road, Hong Kong）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 松尾 直哉 弁護士 鬼頭 あゆみ
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1） 別段の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は、香港の法定通貨である香港ドルを指す。日本円への換算は、別段の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2022年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝17.78円の換算率で行われている。

（注2） 本書記載の一定の金額及び百分率の数値は、端数の調整がなされている。したがって、一部の表記載の合計値が、各項目の数値の単純合計とは異なる場合がある。

定義語

本書において、別段の定義がされていない用語の定義は、本「定義語」の記載に従う。

用 語	定 義
「本取締役会」	: 本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会
「CKハチソン社」	: ケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるCKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1）。
「CKI社」	: 英領バミューダ諸島において設立された有限責任会社であるCKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（CK Infrastructure Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1038）。
「香港会社条例」	: 会社条例（香港法第622章）（その時々における改正又は補足を含む。）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社」	: 2013年9月23日にケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（HK Electric Investments Limited）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款」	: 2014年1月1日に採択したHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更及び書換済附属定款（その時々における変更を含む。）
「コーポレート・ガバナンス規則」	: 香港上場規則別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則
「本電力事業」	: 本グループが実施する香港における発電、送電、配電及び供給の事業
「交換権」	: 発行済本株式ステーブル受益証券の全てを、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能な本普通株式の保有者になる。
「本受益証券の名簿上の保有者の特別決議」	: 本信託証書に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票の合計の75%以上の多数票により特別決議として可決された決議
「香港政府」	: 香港特別行政区の政府
「本グループ」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社群

「HEC社」	： 1889年1月24日に香港において設立された有限責任会社であるザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（The Hongkong Electric Company, Limited）。同社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の間接完全子会社である。
「香港財務報告基準等」	： 香港公認会計士協会（The Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称
「本株式ステーブル受益証券保有者」	： 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により発行された本株式ステーブル受益証券を保有する者
「本受益証券の名簿上の共同保有者」	： 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
「香港上場規則」	： 香港証券取引所における香港上場規則（その時々における改正又は補足を含む。）
「モデル規約」	： 香港上場規則別紙10に規定される上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規約
「本普通株式」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における普通株式
「PAH社」	： 香港において設立された有限責任会社であるパワー・アセット・ホールディングス・リミテッド（Power Assets Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：6）。
「本優先株式」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における優先株式
「電気料金減額準備金」	： 本電力供給契約に基づき設定された口座であり、各年度の電気料金安定化基金の期首及び期末の平均残高を香港銀行間取引金利（HIBOR）1ヵ月物の平均（年率）で乗じた金額に相当する金額の年度毎の支払いに関係するものである。
「本受益証券の名簿上の保有者」	： 本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。
「本電力供給契約」	： HEC社に係る電力供給体制について定める契約（その時々における変更を含む。）。同契約は、香港における本グループによる発電、送電、配電及び供給を規制している。また、同契約の写しは、香港政府環境局（Environment Bureau）のウェブサイト（ www.enb.gov.hk ）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（ www.hkei.hk ）で入手可能である。
「香港証券先物条例」	： 証券先物条例（香港法第571章）（その時々における改正又は補足を含む。）
「本株式ステーブル受益証券」	： 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により共同で発行された本株式ステーブル受益証券をいう。各本株式ステーブル受益証券は、以下の証券又は証券の持分の組み合わせである。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。 （a） 本受益証券 （b） 本受益証券に紐付けされ、かつ、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において）法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分 （c） 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式
「本株式ステーブル受益証券登録簿」	： 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の登録簿

「香港証券取引所」	： 香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「電気料金安定化基金」	： 電気料金の調整状況の改善を目的とした資金を蓄積・提供するために、本電力供給契約に基づき設立された基金
「本トラスト」	： 香港法に基づき、本信託証書により設定されたHKエレクトリック・インベストメンツ（HK Electric Investments）
「本信託証書」	： 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本トラストを設定する2014年1月1日付の信託証書（2020年5月13日付の変更証書による変更を含む。）
「本トラスト・グループ」	： 本トラスト及び本グループの総称
「本トラスティ・マネジャー」	： （本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（HK Electric Investments Manager Limited）。同社は、2013年9月25日に香港において設立された有限責任会社であり、PAH社の間接完全子会社である。
「本トラスティ・マネジャー監査委員会」	： 本トラスティ・マネジャーの監査委員会
「本トラスティ・マネジャー取締役会」	： 本トラスティ・マネジャーの取締役会
「本受益証券」	： 本トラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本信託証書に記載される権利を（本受益証券としての権利が本株式ステーブル受益証券としての権利かを問わず）付与する。
「本受益証券登録簿」	： 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
「米ドル」	： アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2022年6月30日現在)

資産の種類	地域	保有総額 (百万香港ドル)	投資比率(%)
株式	香港(注1)	- (注2)	- (注2)
現金及びその他の資産	-	-	-
純資産総額		48,857 (注3)	100

(注1) 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 本トラストは単一の投資信託(固定型)であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の()本普通株式並びに()その他の有価証券及び持分のみに投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の所有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2022年6月30日現在の保有総額(時価)を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2022年6月30日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額(時価)が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額(時価)に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2022年6月30日現在での保有総額(時価)は63,621百万香港ドルである。

(注3) 当該純資産総額は、2022年6月30日現在における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の未監査中間連結財務諸表の原文に基づくものである。

会長声明

2022年度上半期に本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びにその完全子会社であるHEC社は、主として、香港のコミュニティに手頃な料金で信頼できる安全でクリーンな電力を供給しつつ、香港の脱炭素化目標の達成を支援するための組織的な取組との間の適正なバランスを維持することに重点を置いてきました。本グループは開発計画に基づく主要なイニシアチブを前進させており、その中で最も特筆すべきものとして、ラマ発電所における新たなガス火力コンバインドサイクル発電設備の試運転開始と、香港水域における海上風力発電所の建設計画が挙げられます。

現在の域内及び国際的な社会経済的条件は非常に困難な状態にあり、本グループもその影響を受けています。香港におけるCOVID-19の第5波のパンデミックの発生により香港経済の回復が鈍化している一方で、世界中で生じている空前の燃料不足と価格高騰が本グループの燃料費と需要家の料金の双方に圧力を掛けています。

現在の困難な時期に社会的に脆弱な人々を支援するため、本グループは、最も深刻な影響を受けている人々に対する無料の飲食クーポンの提供や電力料金支払いの繰延等、一連の救済措置を実施しました。

半期業績

2022年6月30日に終了した6ヵ月における本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のEBITDAは3,377百万香港ドル（2021年：3,640百万香港ドル）、本株式ステープル受益証券保有者に帰属する未監査利益は894百万香港ドル（2021年：880百万香港ドル）となりました。

中間分配金

当期における分配可能利益は1,408百万香港ドル（2021年：1,408百万香港ドル）となっており、この金額が本株式ステープル受益証券保有者に100%分配されます。

本トラスティ・マネジャーの取締役会は、本株式ステープル受益証券1口当たり15.94香港セント（2021年：15.94香港セント）の中間分配金を宣言しており、この分配金は2022年8月17日現在で本株式ステープル受益証券登録簿に記載されている本株式ステープル受益証券保有者に対し、2022年8月26日に支払われます。

グリーン・エネルギーへの戦略的移行

本グループは、香港の長期的な脱炭素化目標の達成を支援するため、グリーン・エネルギー体制への移行に向けた戦略的計画を引き続き順調に進めています。このような目標の達成のため、天然ガスの使用拡大、再生可能エネルギーの推進、コミュニティの脱炭素化の取組の支援を3本の柱とするアプローチが採用されています。

現行の開発計画に基づき建設される予定の3基の新設の380メガワット・ガス火力コンバインドサイクル発電設備の2番目となるL11では、2021年11月に送電網との同期作業が完了したことに続いて、2022年5月に商業運転が開始されました。この新たな発電設備の操業開始により、本グループのガス火力発電の割合はさらに上昇する見通しです。また、L11が加わることで、効率が低い旧式のガス火力発電設備（GT57）の廃用が可能になりました。

3基の新設ガス火力発電設備の最後の1基であるL12の建設工事は2023年度の操業開始に向けて引き続き順調に進行しており、本館のコンクリート打ちと構造用鋼材の組立作業が完了し、設備の組立作業が進行中です。さらに本グループは、浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）技術を使用する新設の海上液化天然ガス（LNG）ターミナルの建設計画を進めています。現在までに突堤乾舷構造物及び設備の工場製作とこれに関連する海上設置作業が完了しており、突堤乾舷設備の接続及び試運転開始前作業が引き続き進行中です。このターミナルは2023年上半期までに商業運転を開始することを目標としています。この施設が稼働すれば、競争的な価格による天然ガスの調達手段が拡大され、本グループのLNG供給の信頼性が向上することになります。

本グループは、香港における再生可能エネルギーの利用拡大を推進するため、ラマ島の南西に位置する海上風力発電所の開発に再び取り組んでいます。5月に本グループは、数年前に取得した環境許可書の変更申請について香港政府から承認を受けており、その結果、近年開発されたより効果的な風力発電技術を使用することが可能になる見通しです。現在、風のデータ、航空及び海上交通に対する影響、風力タービン・モデルに関するさまざまな技術的実現可能性調査が実施されています。この風力発電所が操業を開始すれば、その設備容量は約150メガワットになる見通しであり、本グループの総電気出力の約4%を生み出すことが可能になり、その結果、年間約284,000トンの二酸化炭素排出量が削減されることになります。

上記に加えて、固定価格買取（FiT）制度を通じて、需要家に自家所有の再生可能エネルギー・システムの設置が奨励されています。当会計年度上半期中に本グループは約50件の新たな需要家設備を送電網に接続するとともに、250件を超える追加的な申請を承認又は処理しました。太陽光発電システムのコストの低下を受けて香港政府は、2022年4月27日からFiTの料率をキロワット時当たり2.5～4香港ドルの範囲まで引き下げました。

さらに本グループの開発計画では、スマート・メーターとAMI（Advanced Metering Infrastructure）の設置について詳細に計画されており、これらの機器からのデータは、HEC社のモバイル・アプリや企業ウェブサイトを通じて需要家が自己の電力消費量をより適切に管理及び制御するために役立てられます。このようなメーターの地区ごとの設置作業は、COVID-19に伴う制限があったにもかかわらず継続され、その結果、現在では本グループの顧客基盤の25%にスマート・メーターが設置されています。作業が順調に進めば、2022年末までに240,000個のスマート・メーターが設置される予定です。

コミュニティにおける脱炭素化目標の達成を可能にするためのその他の措置として、本グループは輸送手段の電動化の支援やエネルギー効率向上及び省エネルギーの推進に取り組んでいます。

本グループは長年にわたって香港における民間と公共の双方の交通機関の電動化を提唱し、その実現を可能にするために取り組んでおり、香港政府の自宅EV充電補助金制度（EV-charging at Home Subsidy Scheme）（EHSS）に基づき、あるいは自己の資源を利用して電気自動車（EV）の充電設備を設置することを希望する需要家に対し、技術的なコンサルティング・サービスとサポートを提供しています。本グループは、EHSSに基づく50,000ヵ所近くの駐車スペースを対象とする約400件の電力供給申請を処理しました。上記制度以外には、その他の需要家が自己の敷地にEV充電設備を設置することを支援するワンストップ・サービスを提供しており、現在までに約300ヵ所の駐車スペースに対してサービスが提供されています。さらに本グループは、香港政府所有の公用車、公共用のライト・バス、フェリー、タクシーに関するEV充電コンサルタント企業として活動しています。

スマート・パワー・サービス（Smart Power Services）の枠組に基づく資金供給及びサービス・スキームでは、自己のエネルギー消費量の削減に関心がある需要家に対する適切な支援が行われています。その中でスマート・パワー・ビルディング基金（Smart Power Building Fund）は71件の建物を対象とする54件の申請を承認し、エネルギー効率を向上させるプロジェクトに対して総額約18百万香港ドルの補助金を支給しました。

昨年度に本グループは、環境にやさしい生活を奨励するため、ハッピー・グリーン・キャンペーン（Happy Green Campaign）に基づくコンペティションを実施し、脱炭素化の未来に関する自分の構想を表現したイラストを市民から募集しました。今年度には、環境に関する意識の向上という目的を推進するため、上記のコンペティションの受賞デザインが本グループの9ヵ所の道路沿いのピラー・ボックスの装飾に使用されています。

優れた品質と業績水準の維持

2022年度上半期の電力売上は、ソーシャル・ディスタンス措置が広く実施されたこと、昨年に比べて5月の天候が穏やかであったことに加え、本グループの需要家基盤全体を通じてエネルギー効率向上と省エネルギーの取組に対する理解が進んだことを受けて、大幅に減少しました。電力売上は2021年同期の6ヵ月間と比較して6.8%の減少を示しています。

ガス火力発電はラマ発電所の総出力の約50%を占めています。先を見越した送電網の保守作業と最先端のITシステムを通じて、本グループは、世界をリードする99.9999%超の電力供給信頼度とともに、需要家当たりの平均計画外電力供給障害0.5分未満を達成しました。本グループの重要情報と公益事業資産をサイバー攻撃から守るため、セキュリティ業務センター（Security Operations Centre）が新設されています。COVID-19のパンデミックの第5波の期間中にコール・センター・システムが最適化され、コール・センター担当者が必要に応じて需要家の電話による問合せに自宅から対応できるようになっています。

現在の経済状況下において電気料金の需要家に対する影響を軽減するため、本グループは2022年度の標準電気料金を据え置くとともに、電力単位当たり1セントの特別割戻しを実施しています。さらに本グループは、2022年6月から適格家庭用口座ごとに総額1,000香港ドルの電力料金補助金を支給する香港政府の新たな補助金制度を支援しています。

当期中の本グループの業績は、空前の燃料価格の高騰と燃料の供給不足によりきわめて深刻な影響を受けています。地政学的な緊張が持続していることに加え、今年初めからインドネシアが石炭の輸出を禁止したことから、石炭と天然ガスの国際価格は過去最高水準に達しており、HEC社の燃料費に対する非常に大きな圧力になっています。このような事態は本グループが制御できる範囲を超えており、実際の燃料費を適時に透明性のある方法で料金に反映させるために燃料費調整のメカニズムを頻繁に調整する必要が生じました。その結果、世界中の大部分の公益事業と同様に本グループも純電気料金を引き上げざるを得ず、6月の純電気料金は今年1月の水準を約15%上回るようになりました。

第5波期間中のコミュニティと従業員に対する支援

当会計期間中にCOVID-19のパンデミックによって人々の生命と生活に引き続き甚大な損害が生じています。本グループは、小規模外食業者と恵まれない家庭を支援するため、「ケアと共有（Care and Share）」プログラムに基づく3回目の飲食クーポンとして総額10百万香港ドル相当のクーポンを発行しました。このクーポンは電力消費量が小さいか料金減免措置を受けている5万名の家庭用需要家に配布されており、200件を超える飲食店で利用可能になっています。さらに、今年3～5月の期間における電気料金の支払いを2ヵ月間繰延可能にする特別措置が実施され、約500名の小規模外食業者がその恩恵を受けました。

本グループは「CAREnJOY ノンストップ（CAREnJOY Non-stop）」のイニシアチブに基づき、ソーシャルメディアやオンライン・チャンネルを通じて一人暮らしの高齢者との交流を継続しています。5月には厳格なソーシャル・ディスタンス措置を実施しつつ、一部のコミュニティとボランティアのサービスが規模を縮小して再開されました。

パンデミックの第5波は急速に感染が拡大するという特徴があり、HEC社では400名を超える従業員が感染しましたが、全体のワクチン接種率が99%を超える高い水準にあったことから、大部分が軽症で済みました。多くの予防措置と緊急対応措置が実施されていたため、需要家に対する電力供給やサービスの提供に感染による影響はありませんでした。

展望

香港政府がソーシャル・ディスタンス措置の緩和に着手していることに加え、域内のワクチン接種率が引き続き向上していることを踏まえ、本グループは慎重かつ楽観的に、今年下半期に企業とコミュニティが徐々に常態に復帰すると考えています。本グループは、脱炭素化の取組の勢いを維持しつつ、信頼できるエネルギーを供給することを引き続き最優先事項に掲げています。現在本グループは、海上LNGターミナルとL12の操業開始の確保、スマート・メーターの設置、EVの支援、海上風力発電所の開発に精力的に取り組んでいます。

しかしながら、景気回復のペースが不確実なことで金利が上昇していることは、依然として近い将来における課題であり続けられると思われます。特に大きな懸念事項として、今年の残りの期間を通じて世界的な燃料価格の変動が続くことが予想されています。本グループは市場の変化を注視し、香港に安定的な信頼できる電力を供給するために不可欠な燃料の確保に引き続き取り組んでいきます。

最後に、取締役会と全ての有能な従業員の献身に謝意を表したいと思います。本グループの成功と成果は全て、彼らの努力の賜物です。

フォク・キン・ニン、カニング

会長

香港、2022年8月2日

財務情報

財務実績

2022年6月30日に終了した当期における本トラスト・グループの収益及び未監査連結利益は、それぞれ、4,893百万香港ドル（2021年：5,249百万香港ドル）及び894百万香港ドル（2021年：880百万香港ドル）であった。

分配

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間について、本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2021年：15.94香港セント）の中間分配金を宣言した。本トラストが上記分配金を支払うことを可能にするため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、同期間について、本トラスティ・マネジャーが保有するHKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり15.94香港セント（2021年：15.94香港セント）の第1中間配当金の支払いを宣言した。

	2022年6月30日に 終了した6ヵ月間 (百万香港ドル)	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間 (百万香港ドル)
本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する連結利益	894	880
() 本調整の影響を消去（下記注記（a）参照）	2,616	2,915
() (減算) / 加算		
— 燃料費調整勘定の変動	(756)	(281)
— 運転資本の増減	(209)	(404)
— 従業員退職給付制度の調整	5	10
— 税金支払額	(544)	(448)
	(1,504)	(1,123)
() 資本的支出	(3,031)	(2,312)
() 正味金融費用	(449)	(440)
当期分配可能利益	(1,474)	(80)
() 本信託証書第14.1条（c）項に従いHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会が決定した任意の金額の加算	2,882	1,488
任意項目調整後の当期分配可能利益	1,408	1,408
当期分配額	1,408	1,408
本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金	15.94香港セント	15.94香港セント

分配額の算定にあたって、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、本グループが当期に達成した財務実績と営業活動から生じた安定的なキャッシュフローを考慮の上、本信託証書に基づき計算された2022年6月30日に終了した6ヵ月間に係る分配可能利益を、本信託証書の第14.1条（c）項に従い、上記の任意の金額により調整することが適切であると判断している。

注記

- (a) 本信託証書第1.1条に基づき、「本調整」には、()本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への／からの移行、()減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価益／損、()のれんの減損／負のれんの認識、()重大な非現金益／損、()連結損益計算書を通じて費用計上されるが、発行収入により賄われる本株式ステーブル受益証券のあらゆる一般募集費用、()減価償却費、()連結損益計算書に表示される租税並びに()連結損益計算書に表示される純金融収益／費用を含むが、これらに限られない。
- (b) 本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、以下について確認した。()本トラスティ・マネジャーが算定した、本株式ステーブル受益証券1口につき受領する権利を有する分配金について、本トラスト・グループの監査人がレビューし検証したこと、並びに()本トラスティ・マネジャーは、あらゆる妥当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に上記分配を実施後直ちに、本トラストの負債をその期日の到来時に本信託財産（本信託証書に定義される。）を原資として弁済することができること。

資本的支出、流動性及び財源

当期中の資本的支出（資産利用権を除くが、ジョイント・ベンチャーが開発した海上LNGターミナルに係る本トラスト・グループの資本的支出を含む。）は2,159百万香港ドル（2021年：1,812百万香港ドル）であり、営業活動及び外部借入から生じたキャッシュフローにより調達されている。2022年6月30日現在の外部借入残高合計は、無担保銀行借入金と発行済負債証券から構成される49,688百万香港ドル（2021年12月31日現在：46,626百万香港ドル）であった。加えて、2022年6月30日現在、本トラスト・グループは、未使用のコミットメント型の銀行融資枠1,900百万香港ドル（2021年12月31日現在：6,250百万香港ドル）並びに銀行預金及び現金55百万香港ドル（2021年12月31日現在：34百万香港ドル）を有していた。

資金管理方針、財務活動、資本及び負債の構造

本トラスト・グループの財務リスク管理は、本トラスト・グループの通貨、金利及び取引相手に関するリスクを管理するために設定された資金管理方針において定めるガイドラインに従って行われている。主として、発生すべき資本的支出に係る準備金と電気料金の徴収から生じている剰余金は、香港ドル建ての短期預金で保有されている。本トラスト・グループは、健全な資本構造を維持しつつ、借換えと事業の成長のために利用可能な適切な財源を確保することを目指している。

2022年6月30日現在、本トラスト・グループの純負債は49,633百万香港ドル（2021年12月31日現在：46,592百万香港ドル）であり、純負債総資産比率は50%（2021年12月31日現在：49%）であった。当期中も本トラスト・グループの財務状態は引き続き順調に推移した。2022年3月10日付でスタンダード・アンド・プアーズは、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びHEC社に対する「A-」（「安定的」見通し）の長期信用格付けを再確認しており、かかる信用格付けは、それぞれ2015年9月以来及び2014年1月以来変更されていない。

2022年6月30日現在の本トラスト・グループの先物外国為替予約、クロス・カレンシー及び金利スワップの効果考慮後の外部借入金の構成は、以下の通りであった。

- (1) 100%が香港ドル建てである。
- (2) 45%が銀行借入金であり、55%がキャピタル・マーケット商品である。
- (3) 5%が1年以内に返済期限が到来し、54%が1年超かつ5年以内に返済期限が到来し、41%が5年超で返済期限が到来する。
- (4) 75%が固定金利、25%が変動金利である。

本トラスト・グループは、事業上及び営業上のニーズを考慮して、負債の一部を固定金利で保有する方針を採っている。金利リスクは、固定金利による借入金の確保、又は金利デリバティブの利用のいずれかの方法により管理されている。

為替リスク及び金利リスクは、本トラスト・グループの資金管理方針に従って積極的に管理されている。デリバティブは、主に金利リスク及び為替リスクを管理するために使用し、投機目的では使用していない。資金管理を目的とした取引は、取引相手に関するリスク・エクスポージャーを統制するため、許容可能な信用格付けを有する取引相手との間でのみ行われる。

本トラスト・グループの主要な為替取引エクスポージャーは、燃料及び資本設備の輸入から生じている。為替取引エクスポージャーは、主に先物外国為替予約を通じて管理されている。2022年6月30日現在、本トラスト・グループの燃料及び資本設備の輸入から生じる取引エクスポージャーの90%以上は、米ドル建てで保有されているか、香港ドル又は米ドルにヘッジされている。本トラスト・グループはまた、外貨建て借入金から生じる為替変動のエクスポージャーを有している。かかるエクスポージャーは、必要に応じて、先物外国為替予約又はクロス・カレンシー・スワップのいずれかにより軽減されている。

2022年6月30日現在のデリバティブの契約上の想定元本残高は45,076百万香港ドル（2021年12月31日現在：46,730百万香港ドル）である。

資産に係る担保権

2022年6月30日現在、本トラスト・グループのいかなる資産に対しても、本トラスト・グループの借入金及び銀行融資枠に係る担保権は設定されていない（2021年12月31日現在：なし）。

偶発債務

2022年6月30日現在、本トラスト・グループは、外部当事者に対する保証又は補償の義務を一切負っていない（2021年12月31日現在：なし）。

従業員

本トラスト・グループは、成果主義の給与方針を採用しており、競争力維持のために給与水準を監視している。2022年6月30日に終了した6ヵ月間における本トラスト・グループの報酬費用合計（取締役の報酬を除く。）は599百万香港ドル（2021年：589百万香港ドル）であった。2022年6月30日現在、本トラスト・グループの常勤従業員数は1,682人（2021年12月31日現在：1,699人）であった。現在のところ、株式オプション制度は一切実施されていない。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの実務慣行

本取締役会は、高い水準のコーポレート・ガバナンスを維持することに取り組んでおり、健全かつ有効なコーポレート・ガバナンスの実務慣行が本トラスティ・マネジャーと本トラスト・グループの円滑、効果的かつ透明性のある運営の基盤であり、投資を誘引し、本株式ステーブル受益証券保有者及びその他の利害関係者の権利を保護し、本株式ステーブル受益証券の価値を増大させる能力の基礎となるものであると認識している。本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループのコーポレート・ガバナンスの実務慣行は、これらの目的を達成するように設定されており、プロセス、方針及びガイドラインの枠組を通じて維持されている。

本トラスティ・マネジャーが管理する本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場されており、香港上場規則の規定の適用を受ける。本信託証書に基づき、各本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、香港上場規則及びその他の関連法令をそれぞれが遵守することに責任を負い、香港上場規則の義務の遵守を確保し、香港証券取引所に対する開示内容を調整するために相互に協力する。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、下記に記載及び説明されるものを除き、2022年6月30日に終了した6ヵ月間を通じてコーポレート・ガバナンス規則の適用条項を遵守している。

本トラスティ・マネジャーは、報酬委員会を設置していない。これは、本トラスティ・マネジャーの取締役が、その資格において、一切の報酬を受ける権利を有しないためである。また、本トラスティ・マネジャーは、本信託証書及び本トラスティ・マネジャーの附属定款により、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの取締役陣が同一の個人により構成されるよう求められており、指名委員会の設置要件は本トラスティ・マネジャーに関係ないものとみなされるため、指名委員会を設置していない。

本トラスト・グループは、開放性、誠実さ、説明責任の基準を達成し、維持することに取り組んでいる。この取組に沿って、かつコーポレート・ガバナンス規則を遵守して、両監査委員会は、財務報告、内部統制又はその他の事項について起こり得る不適切な問題の報告手順について審査を行った。加えて、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本グループの全従業員が遵守すべき内部情報及び有価証券取引に関する方針を設定した。

本取締役会

同一の個人により構成される本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの取締役会は、会長の指揮の下、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの経営及び業務に共同で責任を負う。これらの責任には、戦略及び方針の承認と監視、年次予算及び事業計画の承認、業績の評価、並びに経営陣の監督が含まれる。経営陣は、最高経営責任者の指揮の下、本グループの日常の業務に責任を負う。本トラスト・グループの上級管理職は執行取締役で構成されており、取締役会に対する、また最終的には、本株式ステーブル受益証券保有者に対する説明責任を負う。

2022年6月30日現在、それぞれの本取締役会は、5名の執行取締役、6名の非執行取締役及び6名の独立非執行取締役からなる17名の取締役で構成されている。本取締役会の3分の1超は独立非執行取締役であり、そのうちの複数名が香港上場規則により要求される適切な専門的資格又は会計や関係する財務管理に関する専門知識を有している。全ての取締役は、本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に基づき、3年に1回、順序に従って退任することを要求され、年次総会において再選の対象となる。

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は合同で会議を開く。概ね四半期毎に、年4回定期会議を開催し、正当な理由がある場合には、追加的な会議を開催する。さらに本取締役は、書面の決議を通じて、議題を検討及び承認し、かかる決議の書面は、必要に応じて最高経営責任者又は会社秘書役からの説明ブリーフィングとともに本取締役に回覧される。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の会長及び最高経営責任者の役職は、それぞれ異なる個人が就いている。本トラスティ・マネジャーの役割が本トラストを管理するという具体的かつ限定的なものであるため、本トラスティ・マネジャーは最高経営責任者を任命していない。会長は、それぞれの本取締役会が必要に応じて本トラスト及び本グループの最善の利益のために確実に行動するように本取締役会を指揮し、その業務機能の発揮と効率的な運営を監督することに責任を負う。取締役会の会議に加え、会長は、独立非執行取締役との間に、その他の取締役が同席しない会議を毎年開催するよう予定を立てる。最高経営責任者は、本グループの事業の運営管理、本グループの方針の設定と適切な実施への対応に責任を負い、本グループの全ての事業についてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する全面的な説明責任を負う。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の会社秘書役は、本取締役会内部における適切な情報の流れを確保し、取締役会の方針及び手順が確実に遵守されるようにすることを通じて本取締役会を支援する。会社秘書役は、本取締役会があらゆる法律上、規制上及びコーポレート・ガバナンス上の事項について説明を受け、これらの事項を考慮の上、本取締役会が意思決定を行う状態を確保することについて責任を負う。さらに会社秘書役は、本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループによる香港上場規則、買収及び合併並びに株式買戻しに関する規則、香港会社条例、香港先物条例並びにその他の法令及び規制上のあらゆる義務の遵守について直接責任を負う。

取締役による証券取引

本取締役会は、取締役による証券取引を規制する行動規範として、モデル規約を採択している。さらに、上級管理職、並びにその他の任命を受けた管理職及びスタッフは、HKエレクトリック・インベストメンツ社においてそれぞれの役職に就いていることから、本トラスト・グループ及びその有価証券に関する内部情報を保有していると思われるため、モデル規約についても遵守を義務付けられる。

全ての取締役は、特定の調査を受けて、2022年6月30日に終了した6ヵ月間を通じてモデル規約を満たしていることを確認している。

取締役に関する情報の変更

2021年度年次報告書（又は、適用ある場合、取締役の任命に関するその後の公表）の発行から2022年8月9日（香港における2022年度中間報告書の印刷前の最後の確認可能な日付）までの取締役に関する情報の変更について、香港上場規則ルール13.51B(1)に従い、以下の通りに開示する。

取締役氏名

リ・ツァー・クォイ、ヴィクター (Li Tzar Kuoi, Victor)	香港特別行政区の革新及び戦略的開発に関する最高責任者諮問委員会 (Chief Executive's Council of Advisers on Innovation and Strategic Development) の委員を辞任 イタリアの星勲章のグランドオフィサーを授与された。
ワン・チー・ティン (Wan Chi Tin)	香港大学の監査委員会の委員を辞任

上記の情報を除き、香港上場規則ルール13.51B(1)に従い、開示を要求される情報は存在しない。

監査委員会

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、それぞれ、3名の独立非執行取締役と1名の非執行取締役により構成されている。委員長はドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員はロナルド・ジョセフ・アーカリ氏（非執行取締役）、コー・ポー・ワー（Koh Poh Wah）氏（独立非執行取締役）及びリー・ラン・イー、フランシス（Lee Lan Yee, Francis）氏（独立非執行取締役）である。

両監査委員会は、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行い、外部監査役との関係を監督する主要な代表機関として機能する。両監査委員会の主な職責は、財務報告制度の審査と監督、財務情報の審査、社外監査人及びその任命に関する事項の検討、コーポレート・ガバナンス機能の審査及び開発、並びにリスク管理体制及び内部統制制度を通じて両取締役会の業務の遂行を補助することである。さらにHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の内部通報手を監督する。両監査委員会は、社外監査人との間に定期的に会合を開いて監査プロセス及び各種会計に関する事項について協議する。

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結財務諸表及び本トラスティ・マネジャーの未監査財務諸表は、監査委員会により監査を受ける。

両監査委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

指名委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会は、3名の委員で構成され、その過半数は、独立非執行取締役である。指名委員会の議長は、リー・ラン・イー、フランシス氏（独立非執行取締役）が務め、その他の委員会のメンバーは、クワン・カイ・チョン氏（独立非執行取締役であり、ラルフ・レイモンド・シェア（Ralph Raymond Shea）氏が独立非執行取締役を辞任し及び委員会委員を退任したことを受けて、2022年5月18日付で開催された、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の年次総会の終了をもって、委員会に任命された。）及びリ・ツァー・クォイ、ヴィクター（Li Tzar Kuoi, Victor）氏（非執行取締役）である。

指名委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行う。指名委員会の主要な職責は、取締役任命方針及び取締役会多様性方針のプロセス及び規準に従い、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構造、規模、多様性に関する状況及びスキル・マトリックスを審査すること、選任及び任命のプロセスを支援すること、香港上場規則に基づく規準を考慮して独立非執行取締役の独立性を評価すること、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対して取締役の任命又は再任及び取締役の承継計画に関する提言を行うことである。指名委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

報酬委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社の報酬委員会は、3名の委員で構成され、その過半数は、独立非執行取締役である。報酬委員会の委員長は、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員は、フォク・キン・ニン、カニング氏（HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の会長）及びフォン・チー・ウェイ、アレックス（Fong Chi Wai, Alex）氏（独立非執行取締役）である。

報酬委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行い、その主な職責には、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及び管理チームの報酬に関する方針の審査と検討、並びに個人の報酬の決定が含まれる。報酬委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

持続可能性委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社の持続可能性委員会は、3名の委員で構成される。持続可能性委員会は、ワン・チー・ティン（Wan Chi Tin）氏（最高経営責任者）が議長を務め、その他のメンバーは、チェン・チョー・イン、フランシス（Cheng Cho Ying, Francis）氏（執行取締役）及びフォン・チー・ウェイ、アレックス氏（独立非執行取締役）である。

持続可能性委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行う。その主な職責は、本グループの持続可能性イニシアチブの策定と実施、関連する方針と業務慣行の精査、並びに本グループの持続可能性の開発とリスクに関する事項の評価及び勧告について、経営陣を監督し、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する助言を行うことである。持続可能性委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

リスク管理及び内部統制

両取締役会は、企業の戦略目標の達成にあたって両取締役会が引き受けようとするリスクの性質と範囲の評価及び決定、並びにリスク管理及び内部統制制度の監督について全般的に責任を負う。両監査委員会は、適切かつ効果的な制度の設定を確保するため、両取締役会によるリスク管理及び内部統制の制度の有効性の審査を支援する。

内部監査部は、執行取締役及び両監査委員会に報告を行い、事業運営に係るリスク管理活動及び内部統制の存在と有効性について独立した保証を与える。内部監査部のスタッフは、会計、エンジニアリング、情報技術を含む広範な分野の出身者である。内部監査部は、リスク評価の手法を用いて、本グループの活動及び事業環境の変化の範囲と性質を考慮の上、年間監査計画を作成し、当該計画は、両監査委員会による審査と承認を受ける。さらに、本グループの事業に関する内部監査報告書についても、両監査委員会が審査と検討を行う。内部監査部の業務の範囲には、財務、業務及び情報技術のレビュー、反復的及び特別監査、不正行為の調査、生産性能率レビュー並びに法令のコンプライアンス・レビューが含まれる。内部監査部は、事業ユニットの実施状況に関する監査勧告のフォローアップを行い、その進捗状況を両監査委員会に定期的に報告する。

両監査委員会は、2022年6月30日に終了した半期における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーのリスク管理及び内部統制制度の有効性について審査を行い、これらの制度が有効かつ妥当であると判断した。

本株式ステープル受益証券保有者との連絡

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、効果的な連絡を促進するために、枠組を定め、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社と、本株式ステープル受益証券保有者及び投資家との間の一連の連絡手段を設定する目的で本株式ステープル受益証券保有者連絡方針を設定しており、当該方針はHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトで公開されている。これらの連絡手段には、年次総会及びその他の総会、年次報告書及び中間報告書、持続可能性報告書、通知、公表及び通達、プレスリリース、HKエレクトリック・インベストメンツ社の会社ウェブサイト（www.hkei.hk）並びに必要に応じた随時の投資家及びアナリストとの会合及びロードショーが含まれる。本株式ステープル受益証券保有者は誰でも、総会において本取締役会に問い合わせることができ、その他の時には書面によりHKエレクトリック・インベストメンツ社に問い合わせることができる。

本株式ステープル受益証券保有者は、いつでも、郵便又は電子メールでHKエレクトリック・インベストメンツ社に通知することにより、連絡の言語（英語、中国語、又はその両方）や受領の方法（印刷物又はHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトを通じたアクセス）の選択の変更を通知することができる。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステープル受益証券登録機関であるコンピュータシェア香港インベスター・サービスズ・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）を通じて、本株式ステープル受益証券に関する登録事項を処理する。

本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する取締役の持分及びショート・ポジション

2022年6月30日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブの、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は（香港証券先物条例第XV部の意味における）いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する持分又はショート・ポジションであって、香港証券先物条例第XV部第7章及び第8章に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に通知されているもの（香港証券先物条例の当該規定に基づき本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブが保有しているとみなされる持分及びショート・ポジションを含む。）、香港証券先物条例第352条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているもの、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されているものは以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

取締役氏名	内容	持分の性質	本株式 ステーブル 受益証券の 保有口数	発行済本株式 ステーブル 受益証券に 対する概算比率 (%)
リ・ツァー・クォイ、ヴィクター	被支配法人の持分	企業	7,870,000 (注1)	0.08
フォク・キン・ニン、カニング	被支配法人の持分	企業	2,000,000 (注2)	0.02
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ	共同持分	その他	1,398,000 (注3)	0.02
ロナルド・ジョセフ・アーカリ	被支配法人の持分	企業	502	0

(注1) 上記本株式ステーブル受益証券は、以下から構成される。

(a) リ・カシン（グローバル）ファウンデーション（Li Ka Shing (Global) Foundation）（以下「LKSGF社」という。）の完全所有子会社が保有する本株式ステーブル受益証券2,700,000口。LKSGF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏は、LKSGF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(b) リ・カシン・ファウンデーション・リミテッド（以下「LKSF社」という。）が保有する本株式ステーブル受益証券5,170,000口。LKSF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏は、LKSF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(注2) 上記本株式ステーブル受益証券は、フォク・キン・ニン、カニング氏とその妻が均等に所有する会社により保有されている。

(注3) 上記本株式ステーブル受益証券は、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏とその妻により共同で保有されている。

上記で開示されたものを除き、2022年6月30日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブはいずれも、香港証券先物条例第352条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対して別途通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は（香港証券先物条例第XV部の意味における）いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券又は債務証券に対する持分又はショート・ポジションを一切保有していない。

本株式ステーブル受益証券保有者の持分及びショート・ポジション

2022年6月30日現在、香港証券先物条例第XV部第2章及び第3章の規定に従って開示すべき、又は香港証券先物条例第336条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又は本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステーブル受益証券又は原資産株式ステーブル受益証券の持分又はショート・ポジションを有している本株式ステーブル受益証券保有者（本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。）は以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券大量保有者

本株式ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

名称	内容	本株式ステーブル 受益証券の保有口数	発行済本株式 ステーブル受益証券に 対する概算比率（％）
パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド （Power Assets Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注１）	33.37
ハイフォード・リミテッド （Hyford Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注１）（注２）	33.37
チョンコン・インフラストラクチャー（BVI）リミテッド （Cheung Kong Infrastructure (BVI) Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注２）	33.37
CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド （CK Infrastructure Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注２）	33.37
ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド （Hutchison Infrastructure Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド （CK Hutchison Global Investments Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
CKハチソン・ホールディングス・リミテッド （CK Hutchison Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
ステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ （State Grid Corporation of China）	被支配法人の持分	1,855,602,000 （注４）	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド （State Grid International Development Co., Limited）	被支配法人の持分	1,855,602,000 （注４）	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド （State Grid International Development Limited）	実質的保有者	1,855,602,000 （注４）	21.00
カタール投資庁 （Qatar Investment Authority）	被支配法人の持分	1,758,403,800	19.90

- （注１） PAH社は、その直接完全子会社であるクイックビュー・リミテッド（Quickview Limited）が実質的に保有している2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。ハイフォード・リミテッドは、同社がその直接及び間接完全子会社を通じて、PAH社の発行済株式の3分の1超の議決権を行使する又は行使を支配する権限を有するため、2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされ、この持分はPAH社が持分を有する2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券と重複している。
- （注２） CKI社は、ハイフォード・リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているチョンコン・インフラストラクチャー（BVI）リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているため、上記（注１）で言及される2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。この持分は、下記（注３）に記載されるCKハチソン社の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に対する持分と重複している。
- （注３） CKハチソン社は、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（以下「CKHGI社」という。）の発行済議決権付株式の3分の1超を保有しているため、上記（注２）で言及される2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。CKHGI社の一部子会社は、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの発行済議決権付株式の3分の1超を保有しており、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドは、CKI社の発行済株式資本の3分の1超を保有している。
- （注４） ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッドは、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの直接完全子会社であり、かつステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ（以下「ステート・グリッド社」という。）の間接完全子会社である。ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの1,855,602,000口の本株式ステーブル受益証券の持分は、それぞれ、ステート・グリッド社が保有する1,855,602,000口の本株式ステーブル受益証券と重複している。

上記で開示されたものを除き、2022年6月30日現在、香港証券先物条例第336条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又はその他の方法により本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステーブル受益証券又は原資産株式ステーブル受益証券に係る持分又はショート・ポジションを有している者（本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。）は存在しない。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

第９会計年度中間期末及び同日前１年以内における各月末の本トラストの純資産総額及び１口当たりの純資産価額は以下の通りである。

	純資産総額（注１）				１口当たりの純資産価額			
	百万 香港ドル (分配付)	百万円 (分配付)	百万 香港ドル (分配落)	百万円 (分配落)	香港ドル (分配付)	円 (分配付)	香港ドル (分配落)	円 (分配落)
第９会計年度中間期末 (2022年６月30日現在)	48,857 (注２)	868,677	47,449 (注３)	843,643	5.53 (注２)	98	5.37 (注３)	95
2021年７月末	47,653	847,270	-	-	5.39	96	-	-
2021年８月末	46,660	829,615	-	-	5.28	94	-	-
2021年９月末	47,385	842,505	-	-	5.36	95	-	-
2021年10月末	47,836	850,524	-	-	5.41	96	-	-
2021年11月末	48,033	854,027	-	-	5.44	97	-	-
2021年12月末	48,393 (注４)	860,428	46,971 (注５)	835,144	5.48 (注４)	97	5.32 (注５)	95
2022年１月末	48,768	867,095	-	-	5.52	98	-	-
2022年２月末	48,932	870,011	-	-	5.54	99	-	-
2022年３月末	47,759	849,155	-	-	5.40	96	-	-
2022年４月末	48,117	855,520	-	-	5.45	97	-	-
2022年５月末	48,264	858,134	-	-	5.46	97	-	-
2022年６月末	48,857 (注２)	868,677	47,449 (注３)	843,643	5.53 (注２)	98	5.37 (注３)	95

（注１） 記載金額は、各日付現在における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の純資産総額である。

（注２） 第９会計年度の中間分配付の金額を示す。

（注３） 第９会計年度の中間分配落の金額を示す。

（注４） 第８会計年度の期末分配付の金額を示す。

（注５） 第８会計年度の期末分配落の金額を示す。

本株式ステーブル受益証券は、香港証券取引所に上場している。同取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2021年９月末	7.73	137
2021年10月末	7.75	138
2021年11月末	7.63	136
2021年12月末	7.65	136
2022年１月末	7.76	138
2022年２月末	7.71	137
2022年３月末	7.65	136
2022年４月末	7.75	138
2022年５月末	7.51	134
2022年６月末	7.20	128
2022年７月末	7.10	126
2022年８月末	6.55	116

【分配の推移】

第9会計年度中間期末までの1年間における本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金は以下の通りである。

	分配金総額 (百万香港ドル)	1口当たり分配金 (香港セント)	1口当たり分配金 (円)
第8会計年度期末分配	1,422	16.09	3
第9会計年度中間分配	1,408	15.94	3

【収益率の推移】

第9会計年度中間期末までの1年間における収益率は以下の通りである。

期間	収益率(%) (注1)
第9会計年度中間期末までの1年間 (自2021年7月1日至2022年6月30日)	9.68

(注1) 収益率は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A = 当会計年度中間期末の1口当たり純資産価額（前会計年度期末分配及び当会計年度中間分配の分配金の金額）

B = 前会計年度中間期末の1口当たり純資産価額（前会計年度中間分配の分配金の金額）

2【販売及び買戻しの実績】

第9会計年度中間期末までの1年間における販売／発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の 販売／発行口数		買戻口数
		本邦内	
第9会計年度中間期末までの1年間 (自2021年7月1日至2022年6月30日)	-	-	該当なし

3【ファンドの経理状況】

- (a) 以下に記載されている2022年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則附表16及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本語は、この原文を翻訳したものである。

以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項但書の規定の適用を受けている。

- (b) 以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表は、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会によるレビューを受けている。

- (c) 本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表の原文は、百万香港ドルで表示されている。便宜上、以下に記載されている未監査中間連結財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2022年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=17.78円の換算率により百万円単位で表示されている。換算された金額は、百万円未満を四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結損益計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	注記	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
収益	6	4,893	5,249
直接費		(2,549)	(2,606)
その他の売上及びその他の収益		2,344	2,643
その他の営業費用	8	39	25
		(502)	(520)
営業利益		1,881	2,148
金融費用		(399)	(400)
税引前純利益	9	1,482	1,748
法人所得税	10		
当期		(81)	(193)
繰延		(188)	(122)
		(269)	(315)
税引後純利益		1,213	1,433
本電力供給契約に基づく資金移動	11	(319)	(553)
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		894	880
本株式ステーブル受益証券1口／HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益			
基本的及び希薄化後	12	10.12セント	9.96セント

(単位：日本円)

	注記	2022年 百万円	2021年 百万円
収益	6	86,998	93,327
直接費		(45,321)	(46,335)
その他の売上及びその他の収益		41,676	46,993
その他の営業費用	8	693	445
		(8,926)	(9,246)
営業利益		33,444	38,191
金融費用		(7,094)	(7,112)
税引前純利益	9	26,350	31,079
法人所得税	10		
当期		(1,440)	(3,432)
繰延		(3,343)	(2,169)
		(4,783)	(5,601)
税引後純利益		21,567	25,479
本電力供給契約に基づく資金移動	11	(5,672)	(9,832)
本株式ステープル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		15,895	15,646
本株式ステープル受益証券 1 口 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり利益			
基本的及び希薄化後	12	1.80円	1.77円

18ページから32ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

当期純利益からの本株式ステープル受益証券保有者への分配金 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主への配当金の詳細は、注記23に記載されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結包括利益計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	894	880
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	(13)	(33)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	2	5
	(11)	(28)
純損益への組替えが求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	1,098	30
純損益への組替額	35	39
その他の包括利益に（減算）／加算された純繰延税額	(131)	8
	1,002	77
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	1,885	929

(単位：日本円)

	2022年 百万円	2021年 百万円
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	15,895	15,646
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	(231)	(587)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	36	89
	(196)	(498)
純損益への組替えが求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	19,522	533
純損益への組替額	622	693
その他の包括利益に（減算）／加算された純繰延税額	(2,329)	142
	17,816	1,369
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	33,515	16,518

18ページから32ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結財政状態計算書

2022年6月30日現在

(単位：香港ドル)

	注記	〔未監査〕 2022年6月30日現在 百万香港ドル	〔監査済〕 2021年12月31日現在 百万香港ドル
非流動資産			
有形固定資産		71,834	71,316
借地権		5,326	5,424
のれん	13	77,160	76,740
ジョイント・ベンチャーに対する持分	14	33,623	33,623
デリバティブ	19	717	477
従業員退職給付制度資産		1,634	596
		1,043	1,045
		114,177	112,481
流動資産			
棚卸資産		1,774	904
売掛金及びその他の債権	15	1,762	1,157
燃料費調整勘定		1,008	252
現金及び預金	16 (a)	55	34
		4,599	2,347
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	17	(4,417)	(4,078)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(2,336)	(1,233)
未払税金		(43)	(506)
		(6,796)	(5,817)
正味流動負債		(2,197)	(3,470)
流動負債控除後の資産合計		111,980	109,011
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(47,352)	(45,393)
デリバティブ	19	(61)	(197)
預り保証金		(2,338)	(2,317)
繰延税金負債		(10,299)	(9,982)
従業員退職給付制度債務		(353)	(350)
その他の非流動負債		(1,388)	(1,314)
		(61,791)	(59,553)
本電力供給契約基金及び準備金	20	(1,332)	(1,065)
純資産		48,857	48,393
資本金及び剰余金			
資本金	21	8	8
剰余金		48,849	48,385
資本合計		48,857	48,393

(単位：日本円)

	注記	〔未監査〕 2022年6月30日現在 百万円	〔監査済〕 2021年12月31日現在 百万円
非流動資産			
有形固定資産		1,277,209	1,267,998
借地権		94,696	96,439
のれん	13	1,371,905	1,364,437
ジョイント・ベンチャーに対する持分	14	597,817	597,817
デリバティブ	19	12,748	8,481
従業員退職給付制度資産		29,053	10,597
		18,545	18,580
		2,030,067	1,999,912
流動資産			
棚卸資産		31,542	16,073
売掛金及びその他の債権	15	31,328	20,571
燃料費調整勘定		17,922	4,481
現金及び預金	16 (a)	978	605
		81,770	41,730
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	17	(78,534)	(72,507)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(41,534)	(21,923)
未払税金		(765)	(8,997)
		(120,833)	(103,426)
正味流動負債		(39,063)	(61,697)
流動負債控除後の資産合計		1,991,004	1,938,216
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(841,919)	(807,088)
デリバティブ	19	(1,085)	(3,503)
預り保証金		(41,570)	(41,196)
繰延税金負債		(183,116)	(177,480)
従業員退職給付制度債務		(6,276)	(6,223)
その他の非流動負債		(24,679)	(23,363)
		(1,098,644)	(1,058,852)
本電力供給契約基金及び準備金	20	(23,683)	(18,936)
純資産		868,677	860,428
資本金及び剰余金			
資本金	21	142	142
剰余金		868,535	860,285
資本合計		868,677	860,428

18ページから32ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済／宣言済分配金及び配当金	合計
	百万香港ドル					
2021年1月1日現在残高	8	47,472	(379)	(780)	1,422	47,743
2021年6月30日に終了した6か月間の持分変動額：						
当期純利益	－	－	－	880	－	880
その他の包括利益	－	－	49	－	－	49
包括利益合計	－	－	49	880	－	929
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への振替額	－	－	1	－	－	1
前期承認済の期末分配／第2中間配当	－	－	－	－	(1,422)	(1,422)
中間分配金／中間配当金（注記23参照）	－	－	－	(1,408)	1,408	－
2021年6月30日現在残高	8	47,472	(329)	(1,308)	1,408	47,251
2022年1月1日現在残高	8	47,472	4	(513)	1,422	48,393
2022年6月30日に終了した6か月間の持分変動額：						
当期純利益	－	－	－	894	－	894
その他の包括利益	－	－	991	－	－	991
包括利益合計	－	－	991	894	－	1,885
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への振替額	－	－	1	－	－	1
前期承認済の期末分配／第2中間配当	－	－	－	－	(1,422)	(1,422)
中間分配金／中間配当金（注記23参照）	－	－	－	(1,408)	1,408	－
2022年6月30日現在残高	8	47,472	996	(1,027)	1,408	48,857

(単位：日本円)

	本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済／宣言済 分配金及び配当金	合計
	百万円					
2021年1月1日現在残高	142	844,052	(6,739)	(13,868)	25,283	848,871
2021年6月30日に終了した6か月の持分変動額：						
当期純利益	－	－	－	15,646	－	15,646
その他の包括利益	－	－	871	－	－	871
包括利益合計	－	－	871	15,646	－	16,518
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への振替額	－	－	18	－	－	18
前期承認済の期末分配／第2中間配当	－	－	－	－	(25,283)	(25,283)
中間分配金／中間配当金（注記23参照）	－	－	－	(25,034)	25,034	－
2021年6月30日現在残高	142	844,052	(5,850)	(23,256)	25,034	840,123
2022年1月1日現在残高	142	844,052	71	(9,121)	25,283	860,428
2022年6月30日に終了した6か月の持分変動額：						
当期純利益	－	－	－	15,895	－	15,895
その他の包括利益	－	－	17,620	－	－	17,620
包括利益合計	－	－	17,620	15,895	－	33,515
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への振替額	－	－	18	－	－	18
前期承認済の期末分配／第2中間配当	－	－	－	－	(25,283)	(25,283)
中間分配金／中間配当金（注記23参照）	－	－	－	(25,034)	25,034	－
2022年6月30日現在残高	142	844,052	17,709	(18,260)	25,034	868,677

18ページから32ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	注記	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	16 (b)	2,494	3,107
利息の支払額		(349)	(345)
利息の受取額		12	6
香港事業所得税の支払		(544)	(448)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		1,613	2,320
投資活動			
有形固定資産及び株式の取得		(2,791)	(2,275)
資産計上支払利息		(112)	(101)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(240)	(37)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(3,143)	(2,413)
財務活動			
銀行借入による収入		4,698	16,169
借入金の返済による支出		(1,746)	(14,682)
リース負債の支払額		(1)	(1)
預り保証金の受取		135	157
預り保証金の返還		(114)	(132)
分配金 / 配当金の支払額		(1,422)	(1,422)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー		1,550	89
現金及び現金同等物の正味増加 / (減少) 額		20	(4)
1月1日現在の現金及び現金同等物		34	52
外国為替レート変動による影響		1	1
6月30日現在の現金及び現金同等物		55	49

（単位：日本円）

	注記	2022年 百万円	2021年 百万円
営業活動	16 (b)		
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		44,343	55,242
利息の支払額		(6,205)	(6,134)
利息の受取額		213	107
香港事業所得税の支払		(9,672)	(7,965)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		28,679	41,250
投資活動			
有形固定資産及び株式の取得		(49,624)	(40,450)
資産計上支払利息		(1,991)	(1,796)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(4,267)	(658)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(55,883)	(42,903)
財務活動			
銀行借入による収入		83,530	287,485
借入金の返済による支出		(31,044)	(261,046)
リース負債の支払額		(18)	(18)
預り保証金の受取		2,400	2,791
預り保証金の返還		(2,027)	(2,347)
分配金 / 配当金の支払額		(25,283)	(25,283)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー		27,559	1,582
現金及び現金同等物の正味増加 / (減少) 額		356	(71)
1月1日現在の現金及び現金同等物		605	925
外国為替レート変動による影響		18	18
6月30日現在の現金及び現金同等物		978	871

18ページから32ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表に対する注記

（単位：香港ドル）

1. 未監査中間連結財務諸表のレビュー

未監査中間連結財務諸表は、監査委員会によってレビューされている。

2. 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下、「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）は、ケイマン諸島の2011年会社法（統合・改正済）に基づき、有限責任の特例会社として2013年9月23日にケイマン諸島で設立された。

HKエレクトリック・インベストメンツ（以下、「本トラスト」という。）は、香港の法律に基づいて、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本信託証書により、2014年1月1日に組成された。本信託証書が定める本トラストの事業活動の範囲は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定される。

3. 表示の基礎

本信託証書の規定により、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、連結基準での独自の中間財務諸表をそれぞれ作成する必要がある。2022年6月30日に終了した期間の本トラストの未監査中間連結財務諸表は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下、「本トラスト・グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表並びに本トラスト・グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。2022年6月30日に終了した期間のHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表並びに本グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。

本トラストはHKエレクトリック・インベストメンツ社を支配しており、2022年6月30日に終了した6か月間の本トラストの活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資のみである。このため、本トラストの未監査中間連結財務諸表において表示される連結経営成績及び財政状態は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金の開示との相違を除いて、HKエレクトリック・インベストメンツ社の連結経営成績及び財政状態と同一である。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表を合わせて表示するのがより明瞭であると考え、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、両者が同一である限りにおいて合わせて表示される。以下、これを「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表」という。

本トラスト・グループ及び本グループを「両グループ」と総称する。

4. 作成の基礎

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、香港公認会計士協会が公表した香港会計基準第34号「中間財務報告」及び香港証券取引所における上場規則で適用される開示規定に準拠して作成されている。

中間財務諸表は、2022年の年次財務諸表で反映が予定されている会計方針の変更を除いて、2021年の年次財務諸表において適用されたものと同一の会計方針に基づいて作成されており、2021年の年次財務諸表とあわせて参照すべきものである。会計方針の変更についての詳細は、注記5に記載されている。

香港会計基準第34号に準拠した中間財務諸表の作成は、会計方針の適用や年初から報告基準日までの期間の資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響する、経営者による判断、見積り及び仮定の利用を要求する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

中間財務諸表及びその注記事項は、香港財務報告基準等に準拠して作成される完全な年次財務諸表について要求される全ての情報を含むものではない。

5. 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される多くの基準改訂を発表した。このうち、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表に関連する改訂は以下のとおりである。

- 香港会計基準第16号「有形固定資産」の改訂：意図した使用の前の収入
- 香港財務報告基準等の2018-2020年における年度改善

これらの改訂の適用による、両グループの当期及び過去の期間の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。両グループは、当会計期間において発効していない新会計基準、改訂又は解釈を適用していない。

6. 収益

両グループの主な事業は、香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。収益の内容別の内訳は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
電力売上	4,831	5,236
控除：電力売上特別割引	(3)	(2)
	4,828	5,234
電気事業関連収入	65	15
	4,893	5,249

7. セグメント情報

両グループは1つの報告セグメントを有しており、当該報告セグメントの事業内容は香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。全てのセグメント資産は香港に所在している。両グループの連結業績は、資源配分及び業績評価の目的で、両グループの最高経営意思決定者によりレビューされる。したがって、追加的な報告セグメント及び地域別情報は開示しない。

8. その他の営業費用

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
管理費、政府賃借料、地方固定資産税	168	156
コーポレート及び管理サポートに関する人件費	120	120
資産除去債務引当金	74	92
その他の営業費用に含まれる借地権償却費の一部	95	96
有形固定資産の処分及び減損に係る純損失	45	56
	502	520

9. 税引前純利益

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
税引前純利益の計算で考慮されている費用 / (控除) 額:		
金融費用		
借入利息その他の金融費用	557	535
控除: 建設仮勘定への振替により資産化された利息費用その他の金融費用	(144)	(128)
燃料費へ振り替えられた利息費用	(14)	(7)
	399	400
減価償却費		
当期計上減価償却費	1,454	1,444
控除: 建設仮勘定への振替により資産化された減価償却費	(44)	(44)
	1,410	1,400
借地権償却費	98	98

10. 法人所得税

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
当期税額		
当期における香港事業所得税計上額	81	193
繰延税額		
一時差異の発生及び解消	188	122
	269	315

2022年6月30日に終了した6か月間における香港事業所得税計上額は、2段階の事業所得税率制度に適合している子会社1社を除き、当年度の見積課税所得に対して16.5%（2021年：16.5%）の税率で計算されている。

2段階の事業所得税率制度に適合している子会社については、適格法人の見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。当該子会社の香港事業所得税計上額は2021年と同様の方法で計算されている。

ケイマン諸島及び英領ヴァージン諸島の規則により、両グループは当該管轄区域における法人所得税を免除されている。

11. 本電力供給契約に基づく資金移動

本電力供給契約に基づく資金移動は、中間期について想定される資金の移動である。実際の資金の移動は、本電力供給契約に基づいて会計年度末において決定される。本電力供給契約に基づく、当中間期について想定される資金の移動は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
電気料金安定化基金	318	552
電気料金減額準備金	1	1
	319	553

12. 本株式ステーブル受益証券1口当たり/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益

基本的及び希薄化後本株式ステーブル受益証券1口当たり/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益は、本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式の株主に帰属する2022年6月30日に終了した6か月間の純利益894百万香港ドル（2021年：880百万香港ドル）、及び同期間における本株式ステーブル受益証券の加重平均口数/HKエレクトリック・インベストメンツ社の加重平均普通株式数8,836,200,000（2021年：8,836,200,000）を基に算出している。

13. 有形固定資産及び借地権

百万香港ドル	土地整備 費用及び 建物	自己使用 のリース 資産	工場及び 機械装置	建物附属 設備、器 具、備品 及び車両 運搬具	建設仮勘 定	小計	借地権	合計
2022年1月1日 現在正味帳簿価額	14,565	1	44,307	518	11,925	71,316	5,424	76,740
取得	—	—	15	2	2,013	2,030	—	2,030
振替	1,823	—	2,658	(10)	(4,471)	—	—	—
処分	(2)	—	(56)	—	—	(58)	—	(58)
当期償却費	(272)	—	(1,125)	(57)	—	(1,454)	(98)	(1,552)
2022年6月30日 現在正味帳簿価額	16,114	1	45,799	453	9,467	71,834	5,326	77,160
取得原価	20,440	2	62,805	1,146	9,467	93,860	6,960	100,820
減価償却累計額	(4,326)	(1)	(17,006)	(693)	—	(22,026)	(1,634)	(23,660)
2022年6月30日 現在正味帳簿価額	16,114	1	45,799	453	9,467	71,834	5,326	77,160

14. ジョイント・ベンチャーに対する持分

	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
純資産の両グループの持分	-	-
ジョイント・ベンチャーへの貸付 （下記注記参照）	717	477
	717	477

2019年に、HEC社は、香港LNGターミナル・リミテッド（HKLT社）のLNGターミナル用の借地及び棧橋の建築の資金を調達する目的で、HKLT社に対して合計699百万香港ドルの2区分の貸付を提供する株主ローン・ファシリティ契約をHKLT社との間で締結した。上記の貸付については、どちらの区分も無担保であり、金利については市場金利を参照して決定される。2022年に、HEC社とHKLT社は2区分の株主ローン・ファシリティ契約の金額を合計920百万香港ドルとするための変更契約を締結した。

15. 売掛金及びその他の債権

請求書日付を基準とした売掛金の年齢別内訳は以下のとおりであり、個別にも集計しても減損は生じていないと判断している。

	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
1 か月以内	859	580
1 か月超 3 か月以内	35	30
3 か月超12か月以内	1	1
売掛金	895	611
その他の債権	767	457
	1,662	1,068
デリバティブ（注記19参照）	1	4
預け金及び前払金	99	85
	1,762	1,157

家庭用需要家、小規模な産業用需要家、商業用需要家及びその他の需要家に対する電気料金請求書は、請求書の提示時に支払期限が到来する一方、大口電力需要家には16営業日の信用期間が与えられる。大口電力需要家による支払が信用期間経過後に行われた場合、請求書金額に5%の超過料金が上乘せされる。

16. 現金及び預金、その他のキャッシュ・フロー情報

(a) 現金及び預金は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
当座預金及び現金	55	34

(b) 税引前純利益から営業活動から生じたキャッシュ・フローへの調整

	注記	6月30日に終了した6か月間	
		2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
税引前純利益		1,482	1,748
調整項目：			
受取利息		(12)	(6)
金融費用	9	399	400
燃料費へ振り替えられた利息費用	9	14	7
減価償却費	9	1,410	1,400
借地権償却費	9	98	98
有形固定資産の除却及び減損に係る純損失	8	45	56
資産除去債務引当金の増加	8	74	92
金融商品の再評価による純収益及び為替差益		(5)	(1)
運転資本の変動：			
棚卸資産の増加		(869)	(15)
売掛金及びその他の債権の増加		(608)	(615)
燃料調整勘定の変動		(756)	(281)
買掛金、その他の債務及び契約負債の増加		1,269	227
従業員退職給付制度資産 / 負債の増減		5	10
スマート・パワー・ケア基金への拠出		(7)	(13)
特別割戻し		(45)	—
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		2,494	3,107

17. 買掛金、その他の債務及び契約負債

	2022年 6 月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
支払期限 1 か月以内又は要求払い	2,710	2,020
支払期限 1 か月超 3 か月以内	512	770
支払期限 3 か月超12か月以内	1,133	1,180
償却原価により測定される債務	4,355	3,970
リース負債	1	1
デリバティブ（注記19参照）	39	29
契約負債	22	78
	4,417	4,078

18. 銀行借入金及びその他有利子借入金

	2022年 6 月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
銀行借入金	22,569	19,612
うち、一年以内返済部分	(2,336)	(1,233)
	20,233	18,379
香港ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債	8,954	8,952
ゼロクーポン社債	792	779
	9,746	9,731
米ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債	13,557	13,549
ゼロクーポン社債	3,816	3,734
	17,373	17,283
非流動部分	47,352	45,393

19. デリバティブ

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル
ヘッジ会計に利用されるデリバティブ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
- クロス・カレンシー・スワップ	65	-	-	(37)
- 金利スワップ	684	(60)	15	(150)
- 先物外国為替予約	886	(18)	585	(9)
公正価値ヘッジ：				
- 先物外国為替予約	-	(22)	-	(30)
	1,635	(100)	600	(226)
分類区分：				
流動	1	(39)	4	(29)
非流動	1,634	(61)	596	(197)
	1,635	(100)	600	(226)

20. 本電力供給契約基金及び準備金

電気料金安定化基金、電気料金減額準備金及び両グループの主要な子会社であるHEC社のスマート・パワー・ケア基金を、本電力供給契約基金及び準備金と総称する。当期末／前年度末時点における各基金の残高は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
電気料金安定化基金	1,324	1,050
電気料金減額準備金	1	1
スマート・パワー・ケア基金	7	14
	1,332	1,065

21. HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金

HKエレクトリック・インベストメンツ社

	株式数	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
		額面価額 香港ドル	額面価額 香港ドル
授權株式資本：			
普通株式（額面0.0005香港ドル）	20,000,000,000	10,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル）	20,000,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金：			
普通株式（額面0.0005香港ドル）	8,836,200,000	4,418,100	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル）	8,836,200,000	4,418,100	4,418,100

HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金について、当期中の変動は生じていない。

22. 公正価値の測定

以下の表は、継続的に報告期間末において測定される両グループの金融資産の公正価値を表しており、公正価値は香港財務報告基準第13号「公正価値測定」が定義する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類される。分類される公正価値測定のレベルは、以下のとおり、評価技法に利用されたインプットの観察可能性と重要性に基づいて決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット、すなわち、測定日において同一の資産又は負債に関する活発な市場における未調整の相場価額のみを用いて測定された公正価値
- レベル2評価：レベル2のインプット、すなわち、レベル1の要件は満たさないが観察可能なインプットを用いて測定された公正価値で、重要な観察可能でないインプットを用いていないもの。観察可能でないインプットとは、市場データが入手可能でないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

(a) 継続的な公正価値測定

	レベル2	
	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
金融資産		
デリバティブ：		
- クロス・カレンシー・スワップ	65	-
- 金利スワップ	684	15
- 先物外国為替予約	886	585
	1,635	600
金融負債		
デリバティブ：		
- クロス・カレンシー・スワップ	-	37
- 金利スワップ	60	150
- 先物外国為替予約	40	39
	100	226

（b）公正価値以外で計上される金融商品の公正価値

売掛金及びその他の債権、買掛金、その他の債務及び契約負債、並びに外部借入金は、取得原価又は償却原価で計上されており、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、計上額とそれらの公正価値との間に重要な乖離は生じていない。

（c）評価技法及びレベル2の公正価値測定におけるインプット

先物外国為替予約の公正価値は、報告期間末における市場の先物為替レートを使用して決定される。クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約からの将来キャッシュ・フローを現在の市場金利で割引くことによって決定される。

23. 中間分配金／中間配当金

当期の分配可能利益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6か月間	
	2022年 百万香港ドル	2021年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券の保有者に帰属する連結純利益	894	880
（ ） 本調整の影響を消去（下記（a）参照）	2,616	2,915
（ ） （減算）／加算		
- 燃料費調整勘定の変動	(756)	(281)
- 運転資本の増減	(209)	(404)
- 従業員退職給付制度の調整	5	10
- 税金支払額	(544)	(448)
	(1,504)	(1,123)
（ ） 資本的支出	(3,031)	(2,312)
（ ） 正味金融費用	(449)	(440)
当期分配可能利益	(1,474)	(80)
（ ） 本信託証書第14.1条（c）項に基づきHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会が決定した任意の金額の加算（下記（d）参照）	2,882	1,488
任意項目調整後の当期分配可能利益	1,408	1,408
当期分配額	1,408	1,408
本株式ステーブル受益証券口数／HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数	8,836,200,000	8,836,200,000
本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金／HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり中間配当金（下記（e）参照）	15.94セント	15.94セント

（a） 本信託証書第1.1条が定める「本調整」には以下の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- （ ） 本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への／からの振替
- （ ） 減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価損益
- （ ） のれんの減損／負ののれんの認識
- （ ） 重要な非資金損益

- () 本株式ステーブル受益証券の公募に係る費用で、連結損益計算書を通じて計上されるが、本株式ステーブル受益証券の発行による収入から支払われるもの
- () 減価償却費及び償却費
- () 連結損益計算書に表示された税金費用
- () 連結損益計算書に表示された正味金融収益 / 費用
- (b) 本信託証書により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受取った配当金、分配金及びその他の金額の全額から、本信託証書に基づいて減額又は支払が許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。
- (c) 本トラスティ・マネジャーがHKエレクトリック・インベストメンツ社から受取る配当金は関連する事業年度又は分配期間について本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済みの連結純利益に、本信託証書が定める項目に関する調整を行った本グループの分配可能利益から生じる。
- (d) 分配額の決定に当たり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、該当期間において達成された本グループの財務業績及び営業活動からの安定したキャッシュ・フローを考慮した。取締役会は、本信託証書第14.1条（c）項に基づき、本信託証書の定めによって計算された上記の任意項目を、2022年6月30日に終了した6か月間の分配可能利益について調整することが適切であると考える。
- (e) 本株式ステーブル受益証券1口当たり中間配当金 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり中間配当金15.94セント（2021年：15.94セント）は、2022年6月30日に終了した6か月間に係る中間配当金1,408百万香港ドル（2021年：1,408百万香港ドル）、及び2022年6月30日現在の本株式ステーブル受益証券口数 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数8,836,200,000（2021年：8,836,200,000）に基づいて算出している。

24. 資本的支出のコミットメント

- (a) 財務諸表に計上されていない両グループの未履行の資本的支出コミットメントは、以下のとおりである。

	2022年6月30日現在 百万香港ドル	2021年12月31日現在 百万香港ドル
契約締結済： 有形固定資産購入目的の資本的支出	8,160	5,840
契約未締結（承認済）： 有形固定資産購入目的の資本的支出	9,067	13,111

- (b) 2022年6月30日現在のジョイント・ベンチャーの資本的支出コミットメントに対する両グループの持分は96百万香港ドル（2021年12月31日時点：141百万香港ドル）である。

2022年6月30日現在のジョイント・ベンチャーのリース及びその他のコミットメントに対する両グループの持分は約1,628百万香港ドル（2021年12月31日時点：1,628百万香港ドル）である。

25. 重要な関連当事者取引

当期における両グループの重要な関連当事者取引は、以下のとおりである。

（a）本株式ステーブル受益証券保有者

PAH社グループから回収したサポート・サービス費用

その他の営業費用には、PAH社グループへのサポート・サービス及びオフィス設備の提供のために発生したサポート・サービス費用の回収額21百万香港ドル（2021年：20百万香港ドル）が含まれる。サポート・サービス費用は、サービス及び設備の提供又は調達のために発生した総費用に基づいて、サービス提供に要した職員の時間を考慮し、PAH社グループに公正かつ公平に割当てされる。

2022年6月30日現在のPAH社グループに対する債権の未決済残高は3百万香港ドル（2021年12月31日現在：4百万香港ドル）である。

（b）ジョイント・ベンチャー

- （i） 両グループが実施したHKLTL社への株主ローン・ファシリティ契約の詳細及び2022年6月30日現在の貸付残高は注記14に開示されている。
- （ ） 株主ローン・ファシリティ契約に関連し、2022年6月30日に終了した6か月間に計上されたHKLTL社からの受取利息は12百万香港ドル（2021年：6百万香港ドル）である。
- （ ） HEC社、CAPCO社及びHKLTL社間で締結されたLNGターミナルの開発に係る共同開発契約に基づいて、HEC社及びCAPCO社は、LNGターミナルの開発と建設におけるプロジェクト管理及びHKLTL社へのサポートを実施する。2022年6月30日に終了した6か月間において、HKLTL社はHEC社に対し5百万香港ドル分の関連費用を払い戻した（2021年：4百万香港ドル）。

（２）【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

（2022年6月30日現在）

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率 (%)
						単価 (香港ドル)	総額 (香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKエレクトリック・インベストメンツ社	普通株式	香港 (注1)	本電力事業の持株会社	8,836,200,000	0.0005 (注2)	4,418,100 (注2)	- (注3)	- (注3)	100

（注1） 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

（注2） 上記は、本普通株式の額面金額（2022年6月30日現在）を示したものである。

（注3） 本トラストは単一の投資信託（固定型）であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の（ ）本普通株式並びに（ ）その他の有価証券及び持分のみに投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2022年6月30日現在保有総額（時価）を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2022年6月30日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額（時価）が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額（時価）に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2022年6月30日現在での保有総額（時価）は63,621百万香港ドルである。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項なし。

【投資不動産明細表】

該当事項なし。

【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

【借入金明細表】

該当事項なし。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

資本金

1.00香港ドル

設立後、本トラスティ・マネジャーの資本金の額に増減は発生していない。

授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数：該当事項なし

発行済株式総数：１株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という具体的かつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することはなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

（３）【その他】

本書の提出前６ヵ月以内において、本トラスト・グループ及び本トラスティ・マネジャーに重要な悪影響を及ぼす又は及ぼす可能性のあるいかなる訴訟その他の事実も生じていない。

5【管理会社の経理の概況】

- (a) 以下に記載されている2022年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則附表16及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本文は、この原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項但書の規定の適用を受けている。
- (b) 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表は、本トラスティ・マネジャー監査委員会によるレビューを受けている。
- (c) 本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表の原文は、香港ドルで表示されている。便宜上、以下に記載されている未監査中間財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱ＵＦＪ銀行が公表した2022年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝17.78円の換算率により表示されている。換算された金額は、四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査包括利益計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	注記	2022年 香港ドル	2021年 香港ドル
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	6	-	-
法人所得税	7	-	-
当期純利益及び包括利益合計		-	-

（単位：日本円）

	注記	2022年 日本円	2021年 日本円
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	6	-	-
法人所得税	7	-	-
当期純利益及び包括利益合計		-	-

37ページから39ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査財政状態計算書

2022年6月30日現在

（単位：香港ドル）

	注記	〔未監査〕 2022年6月30日現在 香港ドル	〔監査済〕 2021年12月31日現在 香港ドル
流動資産			
直接親会社に対する債権		1	1
純資産		1	1
資本金及び剰余金			
資本金	8	1	1
剰余金		-	-
資本合計		1	1

（単位：日本円）

	注記	〔未監査〕 2022年6月30日現在 日本円	〔監査済〕 2021年12月31日現在 日本円
流動資産			
直接親会社に対する債権		18	18
純資産		18	18
資本金及び剰余金			
資本金	8	18	18
剰余金		-	-
資本合計		18	18

37ページから39ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

香港ドル	資本金	剰余金	合計
2021年1月1日現在残高	1	-	1
2021年6月30日に終了した6か月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2021年6月30日現在残高	1	-	1
2022年1月1日現在残高	1	-	1
2022年6月30日に終了した6か月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2022年6月30日現在残高	1	-	1

（単位：日本円）

日本円	資本金	剰余金	合計
2021年1月1日現在残高	18	-	18
2021年6月30日に終了した6か月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2021年6月30日現在残高	18	-	18
2022年1月1日現在残高	18	-	18
2022年6月30日に終了した6か月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2022年6月30日現在残高	18	-	18

37ページから39ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

（単位：香港ドル）

	2022年 香港ドル	2021年 香港ドル
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
6月30日現在の現金及び現金同等物	-	-

（単位：日本円）

	2022年 日本円	2021年 日本円
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
6月30日現在の現金及び現金同等物	-	-

37ページから39ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査中間財務諸表に対する注記

（単位：香港ドル）

1. 未監査中間財務諸表のレビュー

未監査中間財務諸表は、監査委員会によってレビューされている。

2. 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、「本トラスティ・マネジャー」という。）は、香港会社条例に基づいて2013年9月25日に香港で設立された、PAH社が間接所有する完全子会社である。

本トラスティ・マネジャーの主な事業活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下、「本トラスト」という。）のトラスティ・マネジャーとしての地位に基づく、本トラストの管理である。本トラストの管理に係るコスト及び費用は、本トラストがその受益証券の名簿上の所有者のために所有する全ての信託財産及びあらゆる権利から控除可能であるが、本トラスティ・マネジャーは、その特定かつ限定された役割に応じて、本トラストの管理に対する報酬を受領しない。

3. 表示の基礎

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受取った配当金、分配金及びその他の金額の全額から、本信託証書に基づいて減額又は支払が許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーの財務諸表には分配金計算書が含まれる。分配金の詳細は、29ページ及び30ページ（訳者注：原文のページ。）の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表の注記23で既に表示されているため、本中間財務諸表上、分配金計算書は表示されない。

4. 作成の基礎

本末監査中間財務諸表は、香港公認会計士協会が公表した香港会計基準第34号「中間財務報告」及び香港証券取引所における上場規則で適用される開示規定に準拠して作成されている。

中間財務諸表は、2022年の年次財務諸表で反映が予定されている会計方針の変更を除いて、2021年の年次財務諸表において適用されたものと同じの会計方針に基づいて作成されており、2021年の年次財務諸表とあわせて参照すべきものである。会計方針の変更についての詳細は、注記5に記載されている。

香港会計基準第34号に準拠した中間財務諸表の作成は、会計方針の適用や年初から報告基準日までの期間の資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響する、経営者による判断、見積り及び仮定の利用を要求する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

中間財務諸表及びその注記事項は、香港財務報告基準等に準拠して作成される完全な年次財務諸表について要求される全ての情報を含むものではない。

比較情報として中間財務諸表に含まれる、2021年12月31日に終了した事業年度に係る財務情報は、当該事業年度の本トラスティ・マネジャーの法定財務諸表を構成するものではなく、当該法定財務諸表に基づいて作成されたものである。香港会社条例第436条に基づいて開示される、当該法定財務諸表に関する追加の情報は以下のとおりである。

本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、2021年12月31日に終了した事業年度に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表と共に、適切な時期に会社登記官に提出される。

本トラスティ・マネジャーの監査人は、2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表について、無限定適正意見を表明している。この監査報告書には、監査意見の限定ではなく、監査人がその報告書上で強調することによって注意喚起を行ういかなる事項の記載も含まれておらず、香港会社条例第406条第2項、第407条第2項又は第3項の規定に基づく記載も含まれていない。

5. 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される、多くの香港財務報告基準の改訂を発表した。香港財務報告基準の改訂を適用することによる、本トラスティ・マネジャーの当期及び過去の期間の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。本トラスティ・マネジャーは、当会計期間において発効していない新会計基準、改訂又は解釈を適用していない。

6. 税引前純利益

2022年6月30日に終了した6か月間に、本トラストの管理のために発生した本トラスティ・マネジャーの総費用363,000香港ドル（2021年：206,000香港ドル）は、HKエレクトリック・インベストメンツ社が負担しており、その費用回収の権利は放棄されている。

上記を除き、当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーにおいて管理費用は発生していない。

7. 法人所得税

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期に課税所得が発生していないため、財務諸表上、香港事業所得税は計上されていない。

8. 資本金

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	株式数	香港ドル	株式数	香港ドル
発行済かつ払込済： 普通株式	1	1	1	1

香港会社条例第135条に基づき、本トラスティ・マネジャーの普通株式は無額面株式である。本トラスティ・マネジャーの資本金について、当期中の変動は生じていない。

9. 重要な関連当事者取引

財務諸表の他の箇所に記載されている取引及び残高を除き、本トラスティ・マネジャーは重要な関連当事者取引を行っていない。

（２）【損益の状況】

前記「（１）資産及び負債の状況」に掲載されている「HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査包括利益計算書」を参照のこと。